

厚生・産業常任委員会 県外行政調査

1 調査日 平成 29 年 11 月 8 日（水）～10 日（金）

2 調査の概要

11 月 8 日（水）

（1）地域資源製品開発支援センター（長野県松本市）

調査内容：地域資源を活かした商品開発支援について

長野県では長野県ものづくり産業振興戦略プランに基づき、地域資源を活用した高付加価値製品の開発・販売を支援するため、平成 20 年度に「地域資源製品開発支援センター」を設置し、中小企業等が行う地域資源を活用した製品開発を、製品開発総合プロデューサーを中心に、企画の段階から商品化・情報発信まで一括して支援しているところである。

滋賀県においては、滋賀県中小企業の活性化推進に関する条例に基づき、中小企業の活性化を推進しており、中小企業支援の先進事例として、同センターの取り組みについて調査を行った。



11月9日（木）

（2）地方独立行政法人長野県立病院機構（長野県長野市）

調査内容：経営改善の取り組みと実績について

長野県立病院機構は、財務状況および県立病院経営を取り巻く環境の変化から、「長野県行政機構審議会」において検討された県立病院の経営形態の見直しに関する答申を踏まえ、平成22年4月に地方独立行政法人化を行なわれた。

経営部門の体制を強化したことで、第1期中期計画期間中の平成22年度から平成27年度までは計画を上回る経常収益を計上しており、今年度、本委員会では「県立病院のあり方について」を重点審議事項の一つとしていることから、委員会審議の参考として、地方独立行政法人長野県立病院機構の取り組みについて調査を行った。



（3）みなかみ町観光協会（群馬県利根郡みなかみ町）

調査内容：インバウンドを意識した観光振興について、地域DMOの取り組みについて

みなかみ町では、行政や関係事業者で連携し、情報発信等に努めたことで、特にアウトドアスポーツを目的とした外国人旅行者が大幅に増加しており、さらに地域の観光資源の価値を最大化することを目的に、平成28年10月には一般社団法人みなかみ町観光協会を母体とした地域DMOが登録されたところである。

滋賀県では、「観光交流」振興指針アクションプランにおいて、外国人観光客の呼び込みおよびDMOを中心としたマーケティングに基づく観光振興の仕組みづくりを課題として認識しているところから、みなかみ町における取り組みについて、調査を行った。



11月10日（金）

（4）脳梗塞リハビリセンター新潟（新潟県新潟市）

調査内容：機能改善を目的としたリハビリテーションについて

脳梗塞などの脳血管疾患は一旦発症すると生命が助かって後遺症が残るため本人や家族の日常生活に大きな影響を及ぼす疾患であり、発症直後における対応はもちろんであるが、身体機能を回復や日常生活への復帰のために行われるリハビリテーションは重要である。

脳梗塞の患者は現役世代と言われる40～60歳代も多く、社会復帰を目指す場合、現在の健康保険制度、介護保険制度によるリハビリテーションでは十分に対応できないことも指摘されていることから、脳梗塞リハビリセンターでは、現在の健康保険制度、介護保険制度で十分対応がされていないと言われる機能改善を目的としたリハビリテーションプログラムを実施し、患者の社会復帰に貢献している。

今年度、医療保険計画の改定が計画されていることから、今後の委員会審議の参考とするため現行の保険制度の枠を超えた医療福祉現場の取り組みについて調査を行った。

